



一般社団法人への 移行にあたり

一般社団法人日本貿易会 会長
三井物産株式会社 会長

うつだ しょうえい
槍田 松瑩

当会は、この4月1日をもちまして、公益法人制度改革に基づき、内閣総理大臣の認可を得て「社団法人日本貿易会」から「一般社団法人日本貿易会」に移行致しました。

顧みますと、社団法人日本貿易会は、1947年（昭和22年）、戦後の民間貿易の再開に先立つ形で、それまで個々に活動していた貿易関係4団体を統合し、わが国の貿易に関する民間中枢団体として設立されました。爾来、65年間に亘り、激動する内外の経済情勢の中で積極的に提言活動を行い、自由貿易体制の維持・拡大およびわが国の貿易の発展に貢献してまいりました。

他方、この間、当会自身もこうした時代の流れに合わせて変貌を遂げてまいりました。

まず、1986年には、経済団体から貿易業界団体に改組致しました。この改組によって当会は、貿易業界としての提言活動に加え、商社業界に対する理解の増進に積極的に取り組む体制を強化致しました。また、1998年から2000年には、機動的かつ効率的な意思決定が行えるよう組織のスリム化を図り、新たな事業にも果敢に挑戦する体制を整えました。その新事業が今日の国際社会貢献センター（ABIC）として結実していることは、ご承知のとおりです。

このたびの公益法人制度改革への対応にあたっては、これまでの自己変革をふまえつつ、将来にわたる当会の活動のあり方として、定款自治のもと、「新貿易立国」の実現を求めて活動を推進することを確認致しました。モノの移動を中心とした「貿易立国」から、海外とのヒト、モノ、カネ、情報といった諸々の経営資源の相互交流によって成り立つ開かれた国家、すなわち「新貿易立国」を目指そうとするものです。このビジョンは、当会の設立60周年事業の一環として2008年に発表されました。

このような議論を経て、一般社団法人日本貿易会の定款は、「わが国の貿易及び貿易業界の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国際経済社会の発展に寄与することを目的」とし、「貿易が経営資源の移動をともなった経済活動であることをふまえつつ」各種の事業を実施することを謳っています。

当会は、引き続き経済団体と貿易業界団体の両面性を維持しつつ、より幅広い分野において「われわれが創造できる価値は何か」を問いながら、新しい「風」を吹き込んでいく役割を果たしていきたいと考えております。

つきましては、これまでの皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、新法人の運営・活動に対し、これからも一層のご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。